

## 〈 審査意見 〉

令和4年度の予算は、寒川町総合計画 2040 第一次実施計画で取り組むべき事業を着実に推進させると同時に、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えたうえで、真に必要な取り組みを重点的に推進するという目標を掲げ、様々な事業が計画された編成でありました。

そのような中、下水道事業特別会計を除く寒川町一般会計及び、3特別会計の決算総額は、歳入で、307億2,981万1,357円、歳出では282億7,608万7,455円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、23億5,044万2,635円の黒字決算となりました。

はじめに一般会計の歳入は、総額209億4,232万9,451円、対前年度比12億8,944万1,515円、率で6.6%の増となりました。歳入総額の45.1%を占める町税は、納税義務者数の増などにより個人住民税が4.6%の増、固定資産税についても、企業の設備投資による償却資産の増により4.7%の増となり、町税全体では対前年度比3億6,755万1,211円、4.0%の増となりました。結果、自主財源全体でも139億1,075万2,785円、15.5%の増となりました。

続いて依存財源を見てみると、国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金が71.5%の増、障害福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付等 国庫負担金が10.3%の増となったものの、子育て世帯等 臨時特別支援事業費補助金が全事業合計で91.5%の減、整備完了に伴う認定こども園施設整備費交付金の皆減などにより、依存財源全体で70億3,157万6,666円、7.5%の減となり、結果、自主財源と依存財源の構成割合は66.4対33.6で前年度と比較すると、自主財源が5.1ポイントの増加となりました。

これは個人町民税の納税義務者の増や大規模企業が設備投資を行ったことによる償却資産の増加で自主財源が増え、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの国庫支出金が減ったことにより、依存財源が減ったためですが、より一層、働き盛りの子育て世帯の転入が図られるよう、実効性のある取り組みを期待するとともに、引き続き、財源確保対策が図られるよう要望します。

次に歳出ですが、支出済額は、188億9,188万4,138円、対前年度比14億9,576万1,750円、率では8.6%、こちらも増となりました。

昨年度取り組まれた主な事業は、総務費では、防災行政用無線のデジタル移動通信システム更新工事。

民生費では、価格高騰緊急支援給付金や、町単独事業として実施した高齢者物価高騰対策給付事業。

農林水産業費では、物価高騰対策として実施した生産資材価格高騰支援事業補助。

商工費では、新型コロナウイルス感染症の長期化および原材料の高騰などを踏まえて実施した中小企業支援補助。

土木費では、東海道新幹線新駅整備に備えた基金積立や、道路橋りょう維持補修・整備のための舗装改良工事、

消防費では、消防広域化による消防業務委託や、無線システム改修作業への負担。

教育費では、全ての小中学校体育館に設置した可搬式空調機の設置工事や、令和5年度の学校給食センター開設に向けた町立小中学校配膳室改修工事など、その他においても、町が直面している課題を的確に捉え、町民や町内事業者の様々な要望に応えるべく、町長以下、職員一丸となって取り組んだ姿勢は評価できるものであります。

特別会計については、国民健康保険事業では定年延長や後期高齢者医療制度への移行が進んでいることから、調定額が減少していますが、その反面、後期高齢者医療事業や介護保険事業では被保険者や医療費の増加が今後も見込まれるため、制度の安定的な運営を図る観点から、負担の公平性を確保するとともに、引き続き、収入未済額の縮減に向け、取り組まれるよう要望します。

コロナ禍といった特殊な状況下ではありましたが、総体的に見ても、令和4年度は健全財政が保たれており、本決算は適正なものとは判断します。

今後も町では、義務的経費増加や本格的に事業開始された田端西地区のまちづくり、及び公共施設の再編といった大規模事業を控えているため、選択と集中の観点で、さらに工夫・改善に努め、町民の皆様からの負託に応えるべく、持続可能な魅力あるまちづくりを進めることで「住んでいてよかった」と言われるよう、効率的かつ効果的な行財政運営が進められることを期待するものであります。

なお、審査の過程において、各委員からの指摘や意見等については十分勘案し、今後の予算編成、執行にあたられるよう要望し、審査意見と致します。